

評価対象年度	平成28年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	13	施策	30
施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加している。 ○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 社会資本整備に当たり, 新たに建設する施設を含めた公共土木建築施設全般について, 保有する機能を最大限有効に活用できるようみやぎ型ストックマネジメントを推進する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を保全し活用していくため, 地域ぐるみによる農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 美しい景観の形成に関する県民意識の醸成に努めるとともに, 市町村による地域の歴史・文化, 景観資源等を活かした景観形成の取組を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	824,569	2,271,270	2,396,495	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	517団体 (平成28年度)	529団体 (平成28年度)	A 104.6%	536団体 (平成29年度)
2 農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	46,147ha (平成20年度)	77,300ha (平成28年度)	73,468ha (平成28年度)	B 95.0%	82,200ha (平成29年度)	
3 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	4市町村 (平成25年度)	10市町村 (平成28年度)	8市町村 (平成28年度)	C 66.7%	12市町村 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「アドプトプログラム認定団体数」は前年度から31団体増え、達成率が104.6%、達成度は「A」に区分される。 二つ目の指標「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は前年度より1,905ha増加したものの、達成率は95.0%に留まったことから、達成度は「B」に区分される。 三つ目の指標「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」は前年度から1団体増えたが、目標値10市町村に対して実績値8市町村と達成率は66.7%であったことから、達成度は「C」に区分される。 	
県民意識	<p>平成28年度県民意識調査の分野5「公共土木施設」を参照すると、取組1から4の全ての取組において、性別、年代別等全てのカテゴリーで高重視群割合が60%後半以上となっており、総じて公共土木施設の重要性、復旧、整備などの関心の高さがうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一方、関心度の割合については、「関心がある」、「ある程度関心がある」を合わせた「高関心群」の割合は取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」の微増以外はポイントが減少している。 満足度の割合については、取組3「上下水道などのライフラインの整備」以外はポイントが微増しており、復興事業を中心とした公共土木施設の進展が図られていると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。 農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。 沿岸部では、東日本大震災からの復興に係る新たなまちづくりの姿が見え始め、一部地域では、住民による景観づくりへの関心が高まりつつある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> アドプトプログラムについては、認定団体数が31団体増加し、529団体となり、目標値を達成するとともに、プログラムへの参加延べ人数も、昨年度と比べ147人増加し、26,749人となった。多くの県民の方々がプログラムに参加いただいております。順調に推移していると考えられる。 内陸部の市町村においては、任意ではあるが景観ガイドラインを策定し景観行政に取り組もうとする機運が出てきている。 農村の地域資源の保全活動では、目標値には達しなかったが、中山間地域等直接支払、多面的機能支払ともに取組面積は拡大している。 「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、運河沿川の桜植樹の寄附募集を呼びかけ、平成29年3月には北上運河において「貞山運河「桜」植樹会～復興～そして未来～」を開催し、地域住民、植樹ボランティア、協賛企業から約80名が参加するなど、本取組は着実な成果をあげている。 景観行政への取組については、平成28年度に景観行政に主体的に取り組んでいる市町村は1増加となったが、国が「明日の日本を支える観光ビジョン」において平成32年度までに全国の半数の市町村で景観計画を策定することを目標に掲げている中で、県内の主要観光地である市町においても計画未策定の市町があり、景観計画策定等の取組は進んでいない状況にある。 以上のことから施策の目的である「住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成」は、「やや遅れている」と考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。 アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進むなど、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。 農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進や、都市と農村の交流促進が課題である。 東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。 景観行政の推進については、一部の市町村での取り組みは進んでいるものの、多くの市町村で関心は低く、啓発等による意識の醸成が必要である。 復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援をする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働（コラボ）事業のより一層の導入を図るため、地元住民の方への周知、広報など積極的なPRを努める。 様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、傷害保険に加入など活動時の安全を確保しながら、サポーターとの意見交換会の開催や活動状況のPRなどを通じ、継続的で安定的な運営の推進を図る。 地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、都市と農村の交流に向けては、活動組織への支援や情報発信等を図る。 貞山運河では、継続的に寄附募集を行い桜の植樹が行われている。今後も継続的に、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。 計画策定の可能性のある市町村を重点支援市町村に設定し、各市町村の状況に応じ「個別支援型」「復興まちづくり型」「広域連携型」に分類した上で、アドバイザー派遣やモデル景観計画の提示、検討協議会の設立など、各市町村にあった景観計画策定へ向けた支援を実施する。 復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。

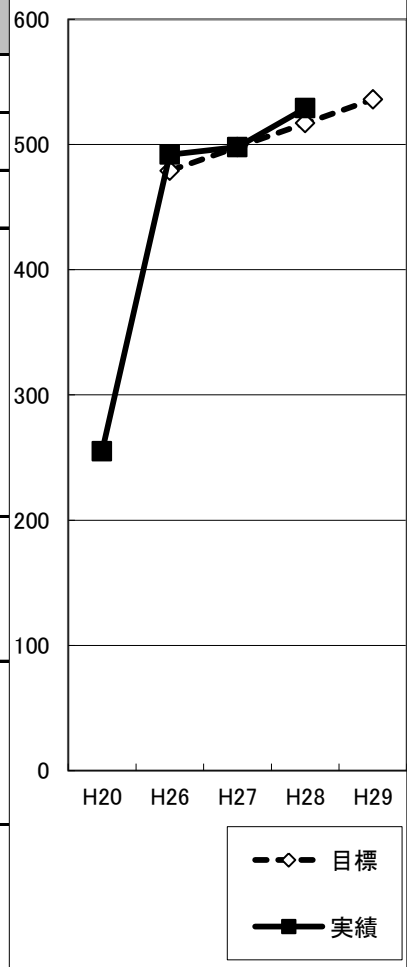
評価対象年度 平成28年度

政策 13 施策 30

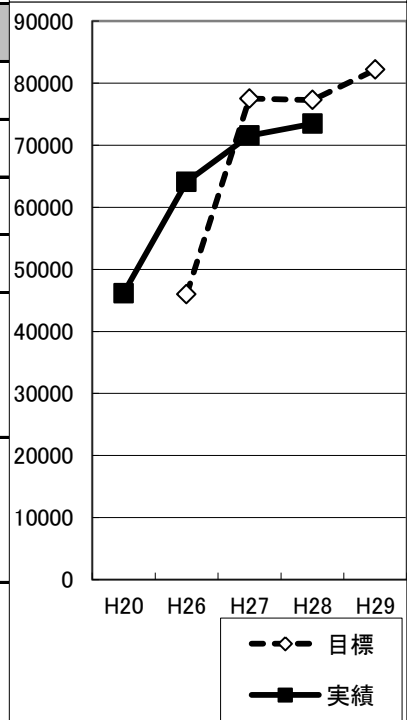
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	アドプトプログラム認定団体数 (団体)[累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	479	498	517	536
	県管理の道路や河川等において、清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体の認定数	実績値	255	492	498	529	-
	達成率	-	105.8%	100.0%	104.6%	-	
目標値の設定根拠	・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値を設定した。						
実績値の分析	・目標値517団体に対して実績値529団体であり、認定団体数は着実に増加している。 <平成28年度実績値内訳> みやぎスマイルロードプログラム:325団体、みやぎスマイルリバープログラム:140団体、みやぎスマイルビーチプログラム:14団体、みやぎスマイルポートプログラム:34団体、みやぎふれあいパークプログラム:16団体						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	45,964	77,524	77,300	82,200
	・中山間地域等直接支払及び多面的機能支払に係る協定締結面積	実績値	46,147	64,114	71,563	73,468	-
	達成率	-	139.5%	92.3%	95.0%	-	
目標値の設定根拠	・中山間地域等直接支払の面積は、平成27年度の実績値を減少させることなく維持することで目標数値を設定している。 ・多面的機能支払(旧事業名 農地・水保全管理支払)の面積は、平成27年度の実績値を基礎とし、市町村の意向や取組状況等を考慮して設定している。						
実績値の分析	・中山間地域等直接支払の取組面積(H28:2,267ha)は、目標値を上回っており前年度(H27:2,185ha)より82ha増加している。 ・多面的機能支払の取組面積(H28:72,101ha)は、目標値には達していないが前年度(H27:69,378ha)より2,723ha増加している。 ・両事業の重複面積を900ha考慮している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



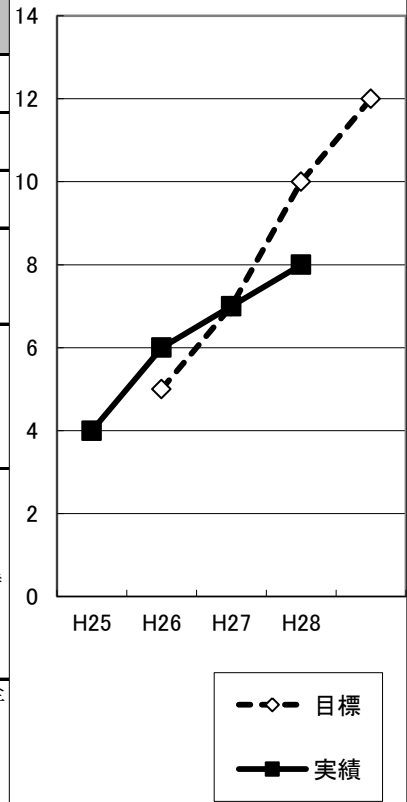
評価対象年度 平成28年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計] [ストック型の指標] ・景観行政団体に移行した市町村数 ・景観法制定以後に景観条例又はガイドライン等を策定した市町村数	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	5	7	10	12
		実績値	4	6	7	8	-
		達成率	-	200.0%	100.0%	66.7%	-
目標値の設定根拠	・良好な景観の形成は、最も住民に近い市町村が中心的役割を担い、地域固有の歴史・文化等を生かしつつ、住民と協働して進めていくことが望ましい。 ・目標値は、平成25年度の実績値を基礎とし、市町村自身の意向に加えて、震災復興や人口減少対策、地域活性化対策等への取組状況等を考慮して設定した。						
実績値の分析	・景観法に基づく景観行政団体へ移行した市町村は4市町村のままであるが、任意の景観ガイドラインを策定している市町村が1団体増え4市町となった。平成28年度は、「景観形成ガイドライン」を作成し、景観形成のルールに基づき復興まちづくりを進めている女川町を実績に加えた。 ・先行する事例の影響により、今後景観づくりの取組について他の市町村への波及が期待できる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	各都道府県における景観行政団体に移行した市町村の割合は、東北6県平均で16.7%、全国平均で36.5%、宮城県は14.3%(35市町村中5市町)である(平成28年3月末時点)。						



評価対象年度 平成28年度

政策 13 施策 30

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	8,942	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				施設管理者をはじめ関係機関と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策に結びつける。また、施設の長寿命化に向けた管理態勢の更なる強化を図るため管理技術向上研修会等を開催し、高度な技術を必要とする機能保全に対する管理者自らの取組を支援し、これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。				・農業水利施設を管理する土地改良区及び市町村の担当者と共同で1次機能診断(ゼロ予算)を県内51か所で実施した。 ・県単独事業で2次機能診断を含む施設の保全計画策定等について、6施設を対象に実施した。 ・施設管理者を対象とした研修会を3回にわたって開催し、土地改良区職員及び市町村職員ら、延べ150人程度出席した。 ・これらの取組により、県と施設管理者の情報の共有化を図り、適切な施設の管理につなげている。			
		農林水産部 農村整備課	地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,974	9,000	8,942	-				
2	2	社会資本再生復興計画推進事業	15,534	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進する。また、宮城県における社会資本整備の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を定め、積極的に取り組む。				・「平成28年度 宮城県住宅・社会資本 再生・復興フォーラム」の開催(H29.2 参加者:約280人) ・復旧・復興の取組を発信する「土木部復興だより」を復興定期便や春日PAへの設置などにより配布(約9,500部)			
		土木部 土木総務課	地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	735	375	15,534	-				
3 -1	3 -1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				道路などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・新たに17団体認定/廃止12団体(累計団体321団体) ・各団体における道路美化活動(登録12648人) ・保険の加入 ・スマイルサポーターとの意見交換会の開催			
		土木部 道路課	地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				
3 -2	3 -2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				海岸などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・新たに1団体認定(累計団体14団体) ・ボランティア参加者延べ人数(363人:平成28年度実績)			
		土木部 河川課	地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

3 -3	3 -3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))	非予算的手法	事業概要	平成28年度の実施状況・成果				
		河川課	地創4(1)	河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・新たに13団体認定(累計団体140団体) ・ボランティア参加者延べ人数(8,980人:平成28年度実績)				
		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3 -4	3 -4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))	非予算的手法	事業概要	平成28年度の実施状況・成果				
		港湾課	地創4(5)	港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・認定団体数は34団体 ・参加延べ人数(3,550人:平成28年度実績)				
		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3 -5	3 -5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))	非予算的手法	事業概要	平成28年度の実施状況・成果				
		都市計画課	地創4(1)	公園などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・東日本大震災による被災で閉園中の公園を除く3公園において、サポーターによる公園の清掃美化活動が行われた(認定団体数(新規1,累計16),参加人数延べ1,137人)。				
		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-
4	4	中山間地域等直接支払交付金事業	247,951	事業概要	平成28年度の実施状況・成果				
		農林水産部 農村振興課	震災復興4①④ 地創4(1)	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を 방지、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。	・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,267ha(活動協定数 232協定)				
		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	222,079	237,392	247,951	-
5	5	多面的機能支払事業	2,093,921	事業概要	平成28年度の実施状況・成果				
		農林水産部 農村振興課	震災復興4①④ 地創4(1)	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 72,101ha(活動組織数 983組織)				
		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	583,470	2,010,266	2,093,921	-
6	6	みやぎの景観形成事業	2,401	事業概要	平成28年度の実施状況・成果				
		都市計画課		景観アドバイザーの派遣等による市町村等への支援、景観ワークショップの開催等による景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。	・景観アドバイザーの派遣[4回](前年度3回) ・景観行政セミナーの開催[1回] ・仙南広域景観計画に係る勉強会の開催[1回]				
		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,454	2,127	2,401	-

7	7	県営造成施設管理体制整備促進事業	19,100	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県営造成施設を管理する土地改良区を対象とし、市町村が事業主体となって土地改良区等の管理体制の整備を図るために行う支援活動に対して助成を行う。				・地域が連携して農業水利施設の長寿命化と多面的機能の一層の発揮を基調とした管理体制の整備を図る取組として県内6地区(5市4町)で実施。 ・事業実施2年目は内容変更に伴う地区間の予算調整が生じたものの概ね当初の目的を達成することができた。 ・各地区で協議会の設置や次年度活動計画等を積極的に企画しており、今後の成果が期待される。			
8	8	農山村集落体制づくり支援事業	4,636	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,000	19,100	-
8	8	農山村集落体制づくり支援事業	4,636	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				人口減少の著しい中山間地域等において、集落活性化に向けた地域の実態把握を行うとともに、援農ボランティアや森林整備・資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行うことにより、条件不利地域における新しい集落体制づくりや森林を活用した人材交流を促進し、農山村集落の活性化を図る。				・援農ボランティア受入集落意向調査 1市 ・森林整備・資源活用ボランティア受入支援 1事業体			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	4,636	-
決算(見込)額計			2,392,485								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,392,485								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	2	沿岸域景観再生 復興事業(貞山運 河再生・復興ビ ジョン関係)	4,010	桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親まれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。				・植樹実施(N=140本) ・平成29年3月に北上運河において「貞山運河「桜」植樹会～復興・そして未来へ～」を開催した。地域の方々や植樹ボランティアのほか、協力企業を含め、約120人が参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	震災復興 5②④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	河川課		妥当	成果があつた	効率的	維持	2,400	2,110	4,010	-	
決算(見込)額計			4,010								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,010								